

2025年度資金収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				民間債299百万円
基本財産利息収入	2,360,000	3,821,956	△ 1,461,956	(平均利率1.12%)
②受取寄付金				
受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0	山陽特殊製鋼㈱からの寄付金「2,000,000」
②雑収入				
普通預金受取利息	0	4,812	△ 4,812	
有価証券売却益	0	0		
事業活動収入計	4,360,000	5,826,768	△ 1,466,768	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	3,900,000	4,348,984	△ 448,984	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	50,000	75,550	△ 25,550	
通信運搬費	60,000	99,250	△ 39,250	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	70,000	550	69,450	
印刷製本費	540,000	523,270	16,730	
賃借料	200,000	295,973	△ 95,973	
諸謝金	875,000	999,683	△ 124,683	
支払寄付金	725,000	743,178	△ 18,178	
委託費	1,220,000	1,112,017	107,983	
雑費	160,000	499,513	△ 339,513	
②管理費支出	660,000	725,439	△ 65,439	
給料手当	240,000	240,000	0	
福利厚生費	40,000	38,968	1,032	
会議費	150,000	185,030	△ 35,030	
旅費交通費	100,000	75,400	24,600	
通信運搬費	10,000	6,800	3,200	
新聞図書費	4,000	0	4,000	
消耗品費	16,000	4,235	11,765	
諸謝金	0	0	0	
雑費	100,000	175,006	△ 75,006	
事業活動支出計	4,560,000	5,074,423	△ 514,423	
事業活動収支差額	△ 200,000	752,345	△ 952,345	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
固定資産売却収入				
有価証券売却収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出				
有価証券取得支出			0	
普通預金			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済				
短期借入金返済	0	0		
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 200,000	752,345	△ 952,345	
前期繰越収支差額	1,512,147	2,089,864	△ 577,717	
次期繰越収支差額	1,312,147	2,842,209	△ 1,530,062	

事業別内訳	金額
1) 芸術活動	1,086,318
2) スポーツ活動	1,092,658
3) 図書寄贈	754,068
4) 文化講演会	1,415,940
計	4,348,984

資金収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、有価証券、仮払金、未収入金および未払金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,006,186	2,721,215
有価証券		
仮払金		
未収金	429,800	466,846
合計	2,435,986	3,188,061
未払金	346,122	345,852
債券（償却分）		
合計	346,122	345,852
次期繰越収支差額	2,089,864	2,842,209

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度	前年度	増減	科目	当年度	前年度	増減
1. 流動資産				1. 流動負債			
現金	42,197	8,227	33,970	未払金	345,852	346,122	△ 270
普通預金（運）	2,679,018	1,997,959	681,059	流動負債合計	345,852	346,122	△ 270
				2. 固定負債	0	0	0
未収金	466,846	429,800	37,046	固定負債合計	0	0	0
流動資産合計	3,188,061	2,435,986	752,075	負債合計	345,852	346,122	△ 270
2. 固定資産				純資産の部			
(1) 有形固定資産	0	0	0	1. 基金			
(2) 無形固定資産	0	0	0	基金合計	0	0	0
(3) その他固定資産				2. 指定純資産			
普通預金（基）	4,044,519	1,331,726	2,712,793	基本財産充当額	300,220,000	300,220,000	0
投資有価証券	296,175,481	298,888,274	△ 2,712,793	指定純資産合計	300,220,000	300,220,000	0
その他固定資産合計	300,220,000	300,220,000	0	3. 一般純財産			
固定資産合計	300,220,000	300,220,000	0	次期繰越収支差額	2,842,209	2,089,864	752,345
資産合計	303,408,061	302,655,986	752,075	一般純資産合計	2,842,209	2,089,864	752,345
				純資産合計	303,062,209	302,309,864	752,345
				負債及び純資産合計	303,408,061	302,655,986	752,075

純資産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般純資産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額 (指定純資産から一般純資産への振替額)	3,821,956	2,619,249	1,202,707
受取寄付金			
受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
雑収益			
受取利息	4,812	1,126	3,686
雑収益	0	1,002	△ 1,002
経常収益計	5,826,768	4,621,377	1,205,391
(2) 経常費用			
①事業費	4,348,984	3,830,303	518,681
会議費	0	0	0
旅費交通費	75,550	48,870	26,680
通信運搬費	99,250	80,420	18,830
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	550	7,370	△ 6,820
印刷製本費	523,270	494,480	28,790
賃借料	295,973	329,000	△ 33,027
諸謝金	999,683	750,683	249,000
支払寄付金	743,178	723,351	19,827
委託費	1,112,017	1,042,640	69,377
雑費	499,513	353,489	146,024
②管理費	725,439	630,220	95,219
給料手当	240,000	240,000	0
福利厚生費	38,968	39,988	△ 1,020
会議費	185,030	117,180	67,850
旅費交通費	75,400	70,000	5,400
通信運搬費	6,800	9,808	△ 3,008
新聞図書費	0	4,000	△ 4,000
消耗品費	4,235	25,458	△ 21,223
諸謝金	0	0	0
雑費	175,006	123,786	51,220
経常費用計	5,074,423	4,460,523	613,900
当期経常増減額	752,345	160,854	591,491
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般純資産増減額	752,345	160,854	591,491
一般純資産期首残高	2,089,864	1,929,010	160,854
一般純資産期末残高	2,842,209	2,089,864	752,345
II 指定純資産増減の部			
(1) 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
(2) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,821,956	2,619,249	1,202,707
(3) 一般純資産への振替額			
一般純資産への振替額	△ 3,821,956	△ 2,619,249	△ 1,202,707
当期指定純資産増減額	0	0	0
指定純資産期首残高	300,220,000	300,220,000	0
指定純資産期末残高	300,220,000	300,220,000	0
III 純資産期末残高	303,062,209	302,309,864	752,345

純資産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計		
I 一般純資産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	2,344,172	0	2,344,172	0	0	0	1,477,784	3,821,956
基本財産受取利息振替額	2,344,172	0	2,344,172	0	0	0	1,477,784	3,821,956
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	0	0	0
雑収益	4,812	0	4,812	0	0	0	0	4,812
受取利息	4,812	0	4,812	0	0	0	0	4,812
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,348,984	0	2,348,984	0	0	0	1,477,784	3,826,768
(2) 経常費用								
①事業費	4,348,984	0	4,348,984	0	0	0	0	4,348,984
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	75,550	0	75,550	0	0	0	0	75,550
通信運搬費	99,250	0	99,250	0	0	0	0	99,250
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	550	0	550	0	0	0	0	550
印刷製本費	523,270	0	523,270	0	0	0	0	523,270
賃借料	295,973	0	295,973	0	0	0	0	295,973
諸謝金	999,683	0	999,683	0	0	0	0	999,683
支払寄付金	743,178	0	743,178	0	0	0	0	743,178
委託費	1,112,017	0	1,112,017	0	0	0	0	1,112,017
雑費	499,513	0	499,513	0	0	0	0	499,513
②管理費	0	0	0	0	0	0	725,439	725,439
給料手当	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	38,968	38,968
会議費	0	0	0	0	0	0	185,030	185,030
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	75,400	75,400
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	6,800	6,800
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	4,235	4,235
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	175,006	175,006
経常費用計	4,348,984	0	4,348,984	0	0	0	725,439	5,074,423
当期経常増減額	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0	0	752,345	△ 1,247,655
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
基本財産内勘定科目振替	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般純資産増減額	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0	0	752,345	△ 1,247,655
一般純資産期首残高	0	0	0	0	0	0	2,089,864	2,089,864
一般純資産期末残高	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0	0	2,842,209	842,209
II 指定純資産増減の部								
受取寄付金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
受取寄付金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	3,821,956	0	3,821,956	0	0	0	0	5,299,740
基本財産受取利息	3,821,956	0	3,821,956	0	0	0	1,477,784	5,299,740
一般純資産への振替額	3,821,956	0	3,821,956	0	0	0	1,477,784	△ 5,299,740
一般純資産への振替額	3,821,956	0	3,821,956	0	0	0	1,477,784	△ 5,299,740
当期指定純資産増減額	0	0	0	0	0	0	752,345	752,345
指定純資産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	300,220,000
指定純資産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	300,220,000
III 純資産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	303,062,209

2025年度決算の貸借対照表及び純資産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので省略。

2 引当金の明細

引当金はなし。

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	42,197
預金	普通預金三井住友銀行姫路支店	運転資金として	2,679,018
仮払金	経費未計上	2023年度経費	
未収金	(基本財産・運用財産未収利息)		
	第13回三井住友FG劣後債10年既発	運転資金として	2,688
	第14回三井住友FG劣後債10年既発	運転資金として	12,116
	第23回みずほFG劣後債10年新発	運転資金として	155,654
	第12回みずほFG劣後債10年既発	運転資金として	11,465
	第4回三井住友トラスト劣後債10年既発	運転資金として	3,465
	第13回三菱UFJ劣後債10年既発	運転資金として	4,501
	第30回三菱UFJFG劣後債10年既発	運転資金として	170,645
	第31回三菱UFJFG劣後債10年既発	運転資金として	2,742
	第22回三井住友トラスト劣後債10年新発	運転資金として	39,596
	第30回みずほFG劣後債10年既発	運転資金として	61,653
	普通預金	運転資金として	2,321
流動資産合計			3,188,061
(固定資産)			
基本財産			
預金	普通預金三井住友銀行姫路支店		4,044,519
投資有価証券	第13回三井住友FG劣後債10年既発	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	12,003,887
	第14回三井住友FG劣後債10年既発		54,126,751
	第23回みずほFG劣後債10年新発		43,118,715
	第12回みずほFG劣後債10年既発		7,012,712
	第14回三井住友トラスト劣後債10年既発		2,003,258
	第13回三菱UFJ劣後債10年既発		4,009,865
	第30回三菱UFJFG劣後債10年既発		62,349,674
	第31回三菱UFJFG劣後債10年既発		12,993,216
	第22回三井住友トラスト劣後債10年新発		50,000,000
	第30回みずほFG劣後債10年既発		48,557,403
特定資産	なし		
その他固定資産	なし		
固定資産合計			300,220,000
資産合計			303,408,061
(流動負債)			
未払金	2026年3月分給料等	2025年度事業に対する	23,112
	2026年3月分EBサービス手数料	経費の未払い分	2,200
	2026年3月末残高証明手数料		440
	3/25陸上教室運営経費		320,100
流動負債合計			345,852
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			345,852
正味財産			303,062,209

2026年4月17日

上記のとおり相違ありません。

監事 高 谷 秀 二



財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券を基本財産として保有しており、償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法は、該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法は、該当なし。

(4) 引当金の計上基準は、該当なし。

(5) 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 会計方針

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の関連する規定に基づく会計基準に変更している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	1,331,726	2,712,793		4,044,519
投資有価証券	298,888,274		2,712,793	296,175,481
合計	300,220,000	2,712,793	2,712,793	300,220,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定純資産 からの充当額)	(うち一般純資産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
普通預金	4,048,659	4,048,659	0	—
投資有価証券				
第13回三井住友FG劣後債10年既発	12,003,887	12,003,887	0	—
第14回三井住友FG劣後債10年既発	54,126,747	54,126,747	0	—
第23回みずほFG劣後債10年新発	43,118,715	43,118,715	0	—
第12回みずほFG劣後債10年既発	7,012,712	7,012,712	0	—
第4回三井住友トラスト劣後債10年既発	2,003,258	2,003,258	0	—
第13回三菱UFJ劣後債10年既発	4,009,865	4,009,865	0	—
第30回三菱UFJFG劣後債10年既発	62,349,674	62,349,674	0	—
第31回三菱UFJFG劣後債10年既発	12,993,216	12,993,216	0	—
第22回三井住友トラスト劣後債10年新発	50,000,000	50,000,000	0	—
第30回みずほFG劣後債10年既発	48,553,267	48,553,267	0	—
小計	296,171,341	296,171,341	0	—
合計	300,220,000	300,220,000	0	—

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第13回三井住友FG劣後債10年既発	12,003,887	11,954,400	△ 49,487
第14回三井住友FG劣後債10年既発	54,126,747	52,617,600	△ 1,509,147
第23回みずほFG劣後債10年新発	43,118,715	40,228,800	△ 2,889,915
第12回みずほFG劣後債10年既発	7,012,712	6,906,200	△ 106,512
第4回三井住友トラスト劣後債10年既発	2,003,258	1,986,400	△ 16,858
第13回三菱UFJ劣後債10年既発	4,009,865	3,946,800	△ 63,065
第30回三菱UFJFG劣後債10年既発	62,349,674	58,344,000	△ 4,005,674
第31回三菱UFJFG劣後債10年既発	12,993,216	12,828,400	△ 164,816
第22回三井住友トラスト劣後債10年新発	50,000,000	45,860,000	△ 4,140,000
第30回みずほFG劣後債10年既発	48,553,267	45,374,000	△ 3,179,267
合計	296,171,341	280,046,600	△ 16,124,741

8. 指定純資産から一般純資産への振替額の内訳

指定純資産から一般純資産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	3,884,427
基本財産償却額の振替	△ 62,471
合計	3,821,956

9. 過年度有価証券償却の内訳

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

2026年4月17日

監 査 報 告 書

公益財団法人山陽特殊製鋼文化振興財団
理事長 宮 本 勝 弘 様

監事 高 谷 秀 二



公益財団法人山陽特殊製鋼文化振興財団 定款第26条の規定により、2025年4月1日から
2026年3月31日までの事業年度の理事の職務を監査いたしました。
その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、
理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告
を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査
 いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いた
 しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸
 借対照表及び純資産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたし
 ました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示してい
 るものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は
 認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（純資産増減）
 の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上